

1.はじめに

本稿は、都議会議員を対象に様々な方向からの質問を集めたアンケートを実施し、その内容を政策に焦点を当ててまとめたものである。具体的には、都議会で行われている議論の内容、政策はどのように決められているのかを調査していきたい。政策はどのように採用されているのか、加えて政策決定にあたってどのような議論がされているのかを明らかにするため、分析を行う。本稿では特に、「あなたが現在最も積極的に取り組んでいる政策は、主にどのような人々を対象にしたものでしょうか。」という質問に注目する。議員の回答と政策の関連度を軸として、回答と実際の政策を比較し、各政党の政策対象について分析していく。

2.先行研究

選挙公約や政党の方針通りに都議会では政策が展開されているのかという観点から先行研究をレビューする。まず、議員と知事の関係性について注目した依田(1995)は、1970年代から自民党が政権を失うまでの期間に知事選挙や市町村長選挙の政党間協力関係の実態について整理している。1990年代最も激しかった対立はPKO法をめぐる自民党と社会党および共産党の対立であった。しかし社会党が自民党に深く協力して当選を勝ち取った事例もある。一方で、この自民党と反自民党との対立は地方には及んでいなかった。それに加え、地方では与党と野党が協力し合うことが一般的であった。つまり、地方政治における政策は国政よりも政党間で対立することが少ない。なぜなら、日本の地方制度は、首長と議会との関係において首長の方が強い制度をとっている。したがって、議員ひいては政党は首長選挙の結果として野党になる立場を選択する危険を冒すことができない。

また、政党組織に関しては、以下のように整理されている。日本の政党は、共産党や旧公明党を除いて、それぞれの独自の組織をもたず、政党に系列化した業界団体や労働組合などが政党を支えているが、各団体もその構成員全員が一つの政党を支持しているわけではなく、系列団体が政党間の協力関係を促す要因として機能している。候補者の個人的組織である後援会組織も、政治家個人との結びつきは強いものの必ずしも政党支持が一本化しているとはいえず、首長選挙での候補者支持の自由度が高い組織である。つまり、議員一人一人が必ずしも同じ意見を持っているわけではない。首長はあくまでもその地方自治体をまとめるものである。選挙の対立構造そして政党組織の二面において、国政と地方政治では政党間の関係が異なっている。次に、地方議員の選挙公約の一致度について調査した長谷川(2016)は、選挙公報、議会発言と条例への賛否をもとに、青森県、東京都、大阪府の議会議員における公約と活動の一致度を分析している。政治のインターネット参入が進んだことにより、公約の実現度を検証することができるようになった。長谷川(2016)によれば、首長与党所属である場合は公約と活動は一致するが、首長与党所属ではない場合は公約と活動は一致しない。この結果を都議会にあてはめるならば、都民ファーストは公約と議員活動が一致する。しかし、その他政党は公約と議員活動が一致しない、という仮説を立てることができる。

しかし、地方議会議事録をデータ活用することができると述べる川浦（2019）は公約が実際守られているかを議会議事録から分析することができると指摘している。実際のデータで検証することを通じて理論そのものの妥当性を追究するためには、個別議会のデータを利用するだけでは不十分であるため、長谷川（2016）も用いたデータが完全とは言い難いとしている。つまり、まだ地方議会議事録は科学的に分析できている段階ではない。したがって、本稿はこの点を質的に確かめたい。

3. 仮説

以上、整理すると以下のようなになる。第一に、地方政治では国政ほどに明確な政党対立があるわけではない。第二に、しかしながら地方政治における政党組織は国政よりはやや緩やかである。特に共産党や公明党以外の政党にその傾向が顕著である。第三に、首長与党所属議員は公約と議員活動が一致するが、首長野党議員は公約と議員活動が一致しない傾向がある。まとめると、都議会では、基本的に掲げられた公約に沿って政策が立てられ、その通りに議員活動が行われるが、その傾向は首長与党である都民ファースト、共産党や公明党のような組織において顕著であるという仮説が立てられる。

4. 分析

各政党の政策実現度を確かめる指標として、アンケートの「あなたが現在最も積極的に取り組んでいる政策は、主にどのような人々を対象にしたものでしょうか。」の自由回答の結果と実際の政党の政策まとめを政党ごとに比較し、表1を作成した。

| 政党名 | 代表 | 優先政策 | Q9結果 | 考察 |
|-----------|----------------------|--|--|-----------------------------|
| 自民党 | 岸田文雄 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症対策 ・減税で経済を再生する ・災害から都民を守る東京 | <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画 ・若い世代 ・子供、高齢者、経営者、労働者... ・マイノリティー | 都市計画が政策に反映されているため、政策実現度が高い。 |
| 公明党 | 山口 那津男 | <ul style="list-style-type: none"> ・第二子の保育料無償化 ・高校三年生までの医療費無償化 ・肺炎球菌ワクチン無償化 | <ul style="list-style-type: none"> ・庶民 ・防災、医療、福祉、教育、環境、中小企業支援など | 子供に関する政策が多く、少し政策実現度に相違がある。 |
| 立憲民主党 | 泉健太 | <ul style="list-style-type: none"> ・貧困・格差の解消 ・Zeroコロナ戦略への転換とポストコロナに向けた対応 ・子供・子育てを応援する社会の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て・介護を担う世代。 ・貧困層など社会的弱者や生活者、働く側、納税者側 ・医療 | 格差の解消からわかるように政策実現度が高い。 |
| 都民ファースト | 荒木ちはる | <ul style="list-style-type: none"> ・「爆速」ワクチン接種/都民を守る「都民ファースト・ケア」 ・都政改革「シン・トギカイ」動かす議会へ！ ・経済・雇用：東京版「所得向上計画」 | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世、子供 ・就労困難者 ・まちづくり | 雇用に対して力を入れている。政策実現度が高い。 |
| 維新の会 | 柳ヶ瀬裕文 | <ul style="list-style-type: none"> ・2兆円規模の財政出動による東京大復活と大行政改革 ・都民に寄り添う「身を切る政策」 ・議会政策と情報公開の徹底 | 回答なし | |
| 生活者ネットワーク | 西崎光子 大西由紀子 水谷泉 | <ul style="list-style-type: none"> ・いのちと生活を守るコロナ対策を前へ ・アフターコロナを見据え医療体制を徹底強化 ・子ども・若者のいまを大切に | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て当事者や女性など | 女性や子育ての政策がないことから、政策実現度が低い。 |
| 国民民主党 | 玉木雄一郎 | <ul style="list-style-type: none"> ・頻回検査とデジタル健康証明でコロナ社会を乗り越える！ ・透明性とスピードを重視した事業者支援強化 ・誰一人孤立しない、させない東京の実現 | 回答なし | |
| 共産党 | 田辺良彦 | <ul style="list-style-type: none"> ・科学に基づきコロナを抑制 ・コロナ危機から都民のくらしを守る ・貧困・格差を是正し、ケアに手厚い東京に | <ul style="list-style-type: none"> ・一般都民 ・障害のある方や子ども ・社会的に弱い立場にある方 | 格差に対する政策の通り、政策実現度が高い。 |

表1 都議会各会派の政策とその対象

都議会会派のうち、ミライについては、今回の目的は2021年都議選時の会派の方針と個々の議員の方針の比較なので、会派の方針が2021年時点で明らかではなかったことから、対象から外したまた、維新の党、東京生活者ネットワークは無所属に含まれる。

各議員が挙げた政策対象者の政党ごとの割合と、各政党が2021年都議選時に発表していた優先政策の内容を比較し、各政党の政策実現度を検討した。政党ごとのデータを以下に述べる。各議員が政策対象とする層の言及割合を、政党内でまとめ、表2を作成した。(小数点以下四捨五入)。

| 党名 | 回答者数 | 子供、子育て世代 | 貧困層 | 就労者 | 女性 | 障害者 | 高齢者 | その他 |
|-----------|------|----------|-----|-----|----|-----|-----|-----|
| 自民党 | 7 | 14% | 0% | 29% | 0% | 0% | 14% | 43% |
| 公明党 | 5 | 20% | 20% | 0% | 0% | 0% | 20% | 40% |
| 立憲民主党 | 7 | 71% | 14% | 0% | 0% | 0% | 14% | 0% |
| 共産党 | 12 | 33% | 8% | 8% | 8% | 8% | 0% | 33% |
| 都民ファーストの会 | 16 | 44% | 0% | 13% | 6% | 6% | 0% | 31% |
| 無所属 | 2 | 50% | 0% | 0% | 0% | 0% | 50% | 0% |

表2 都議会各会派の政策対象の言及割合

以下、表2の割合と表1に記載した優先政策を比較し考察する。

(a) 自民党

表1から優先政策が、コロナ感染症対策、経済再生、災害対応となっているため都市計画に重きが置かれている。表2では、他の政党と比較して就労者の割合が高いことから都市計画につながると考える。そのため、自民党は優先政策と政策対象が一致していると言える。

(b) 公明党

表1から、優先政策は三つとも保育料無償化など子供のための政策になっている。表2と比較した際に、子供の割合と貧困層、高齢者の割合が同数値であると読み取ることができる。貧困層と高齢者のための優先政策が掲げられておらず、子供、子育て世代を対象とした政策に偏っていることから、優先政策と実際の政策対象の一致度が低いのではないかと考える。

(c) 立憲民主党

表1から、優先政策は貧困、格差の解消と子供を対象としたものである。表2と比較すると、子供が大きな割合を占めており貧困層と高齢者も対象としていることから、優先政策と実際の政策対象の一致度はかなり高いと考える。

(d) 共産党

表1より、コロナ対策として都民に向けられた政策と貧困格差をなくす優先政策となっている。表2と比較すると、貧困層、就労者、女性、就労者といった貧困格差社会の対象となる人々を対象としていることから、優先政策と政策対象の一致度が高いと考える。また、子供に対する割合も大きくなっており格差社会には子供も対象とされると考える。

(e) 都民ファーストの会

表2と比較すると就労者の割合が高くなっていることから、優先政策と政策対象の一致度は高いと考えることができる。しかし、子供の割合が最も高くなっていることにもかわらず子供に対する政策が優先政策に掲げられていないため、子供に関しては、優先政策と政策対象の一致度が若干低いと考えることができる。

(f) 無所属

無所属は、三つの政党のうち生活者ネットワークからの回答のみである。表1から、生活者ネットワークの優先政策は子供、若者に対するものとなっている。表2から、高齢者も対象としていることがわかる。しかし、高齢者に関する優先政策がないため、優先政策と政策対象が完全に一致しているわけではない。

5. 結論

全体をまとめると政党の優先政策と実際の政策対象の一致度は高いと考える。優先政策で掲げられている政策の対象が議員のアンケート結果とほぼ合致する政党は多い。政党によっては、割合が高かった対象に向けた優先政策が掲げられていないものもあったが、その場合は複数政党支持者を狙っているのではないか。河井（2016）によれば、ネットをよく利用している・ネットに関心がある政党は複数政党支持者を狙っている。複数政党支持者を狙うということは、政策対象も複数に拡散するということである。政策対象を絞っている政党は政策実現度が高くなるが、政策対象を複数としている場合は政策実現度を上げることが難しいのではないだろうか。

6. 参考文献

河井大介（2016）「ネット選挙解禁におけるメディア利用と政党支持—2014年衆院選調査から—」『社会情報学』4巻, 3号, p. 1-13.

川浦昭彦（2019）「社会科学分野の学術研究における地方議会議事録データの活用」『知能と情報』31巻, 2号, p. 34-38.

長谷川武三（2016）「地方議員の選挙公約の一致度分析—二元代表制の与野党効果—」『日本地域政策研究』17巻, p. 38-45.

依田博（1995）「地方政治家と政党」『年報行政研究』1995巻, 30号, p. 1-13.